



2024年8月6日

各位

上場会社名 株式会社 Lib Work
代表者名 代表取締役社長 瀬口 力
(コード番号: 1431 東証グロース・福証 Q-Board)
問合せ先責任者 執行役員経営企画室長 難家嘉之
(TEL. 0968-44-3559)

オウンドメディア「リブタイムズ」が LINE NEWS への記事配信を開始

当社が運営するオウンドメディア「リブタイムズ」 (<https://libtimes.jp/>) は、LINE ヤフー株式会社 が運営する LINE NEWS への記事配信を開始しましたのでお知らせいたします。

1. LINE NEWS への記事提供を開始し、ファン化マーケティングを促進



家づくりに関する専門性の高い情報を提供する専門メディアとして、2022年2月に開設したオウンドメディア「リブタイムズ」。家づくりに関する第三者的な情報を提供することでお客様の課題解決を図るメディアとなっています。

当メディアは外部のキュレーションメディアと連携して記事を広く発信し、家づくりにおける潜在層から顕在層にいたるまで、幅広く読者層に記事を届けている点が特徴です。「そもそもマンションに住むか、一軒家に住むか」「賃貸か、購入か」といった潜在的な家づくりのニーズを持っている層から、具体的に家づくりを考えている顕在層までカバーできるよう、顧客層のフェーズに合わせた記事を配信。家づくりに関するお客様の悩みを解消させるだけでなく、当社が強みとする「ファン化マーケティング」にもつながっています。

2. LINE NEWS への記事提供で、「リブタイムズ」と連携したニュースメディアは5媒体に今回、LINE NEWS とのメディア連携により、「リブタイムズ」の記事コンテンツ提供は合わせて5媒体となりました（下部参照）。

- ・ LINE NEWS
- ・ Yahoo! JAPAN トップページ上のタイムライン（※）
- ・ SmartNews
- ・ News Suite
- ・ ラナーヌ

※ブラウザ版「Yahoo! JAPAN」トップページや「Yahoo! JAPAN」アプリの掲載枠に表示される各種コンテンツを指します。

当サイトの主要流入媒体である「Yahoo! JAPAN」のユーザー層の男女比は約5：5。年代で見ると40代が20%、50代で26%、65歳以上が20%（出典：2023年3月Yahoo! JAPAN 媒体資料）占める一方で、「LINE NEWS」は男女比約4：6で女性が多く、20～40代という比較的若い年齢層によく見られています（出典：2024年7月LINE NEWS 媒体資料）。

LINE NEWS への記事提供を行うことで、上記のようにより幅広い読者層を獲得することが可能となりました。家づくりという人生最大の買い物かつ一人として同じお客様や同じケースがない状況下において、媒体ごとの顧客層に合った有用な記事を配信できることは、お客様一人一人の信頼感につながると考えています。

3. オウンドメディア「リブタイムズ」について



●豊富なカテゴリーと情報量

リブタイムズのカテゴリーは「調査・トレンド」「今とこれからの暮らし」「マネーや制度」「家を建てる」「トピック・事例集」「Room Tour」「Q&A 一覧」の7種類。「調査・トレンド」では最新の金融・住宅業界情報などを専門家に取材することで、専門性の高い一次情報を提供しています。

また「Room Tour」では当社の Youtube「Lib Work Ch」をもとにしたルームツアー記事を公開。動画を記事や写真でも楽しめるようになっており、具体的な実例をもとに読者層の家づくりを後押ししています。

●専門家への Q&A

リブタイムズの利用ユーザーは、リブタイムズで家づくりに関する質問を自由に投稿できます。質問が投稿されると、当サイト登録建築家が質問に回答。専門家へダイレクトに質問できることで、家づくりの疑問や悩みを解消できるようなメディアを目指しています。

4. LINE NEWS について

「LINE NEWS」は、2013年7月に LINE 初のメディアサービスとしてサービス提供を開始し、LINE アプリ内の「ニュースタブ」のほか、「LINE NEWS」の LINE 公式アカウントを通じたダイジェスト形式のニュース配信、LINE 公式アカウントを使ったニュース配信機能を外部メディアに開放した「LINE アカウントメディア プラットフォーム」など多様なサービスによるニュース配信を行っています。1,100 を超えるコンテンツパートナー（※1）とともに、1日平

均 12,000 件以上のコンテンツ（※2）をユーザー一人ひとりにパーソナライズし配信する、国内最大級のスマートフォン向けニュースポータル／ニュースサービスです。

※1 2023 年 1 月時点

※2 2024 年 4 月時点

5. 業績に与える影響

2025 年 6 月期の業績予想に与える影響は軽微と考えます。今後開示すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以上